令和元年度

統一基準財務書類報告書(全体会計・連結会計)

宗像市

1　連結財務書類とは

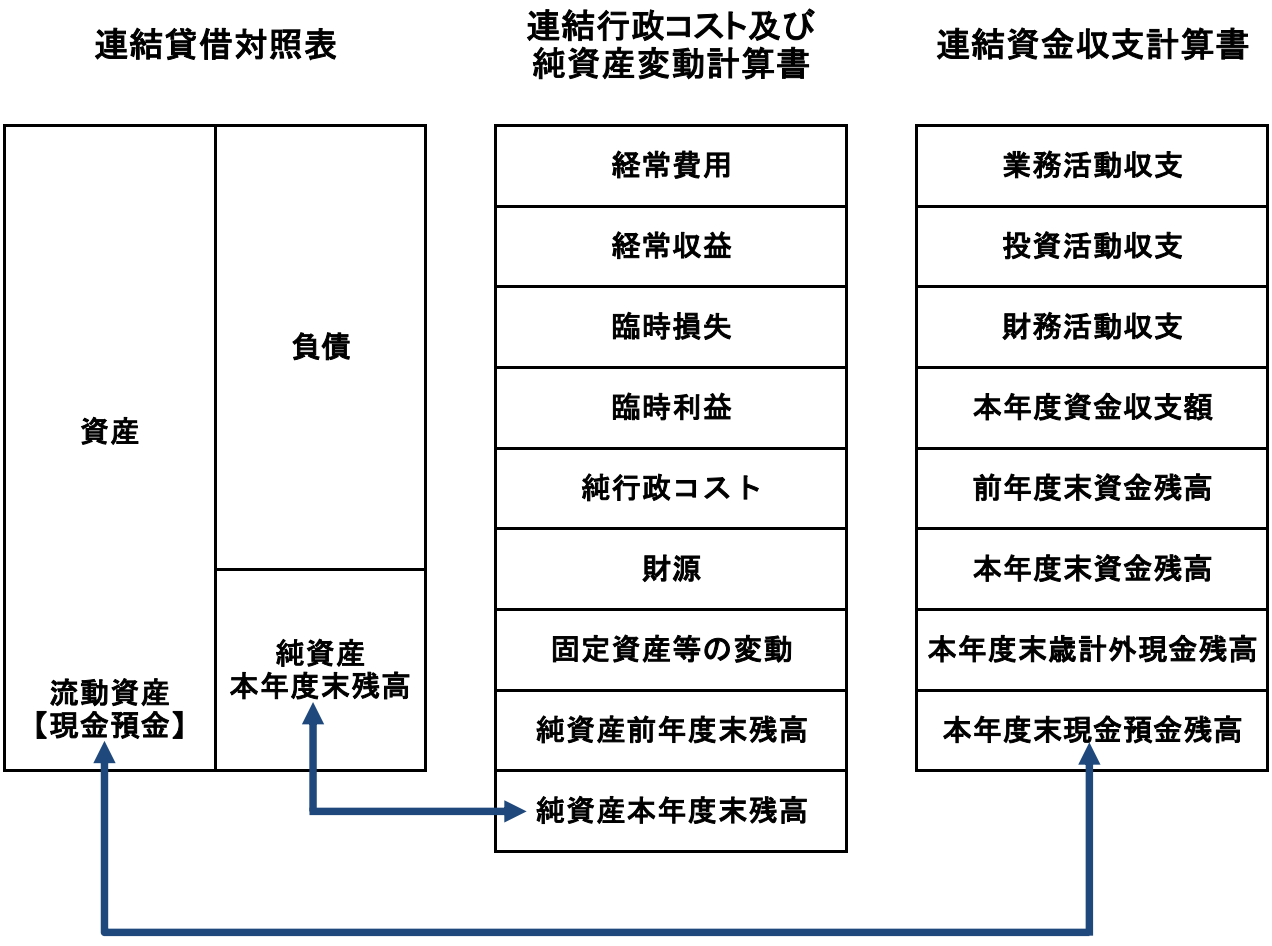
「統一的な基準」に基づき、本市では、「連結貸借対照表」「連結行政コスト及び純資産変動計算書」「連結資金収支計算書」の３表形式で作成
連結財務書類とは、普通会計のほか、その他の特別会計、一部事務組合、第三セクター等を１つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類

Point!

●「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類
→連結貸借対照表

●「フロー情報 」:1年間の経営成績を示す財務書類
①資金（見えるお金）の財政状況を示す
→連結資金収支計算書
②減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む財政状況を示す
→連結行政コスト及び純資産変動計算書

連結財務書類の相互関係イメージ図



連結財務書類の連結範囲、方法、比例連結割合

区分				連結範囲	連結の方法	比例連結割合
連結会計	全体会計	普通会計	一般会計	●	全部連結	
			住宅新築資金等貸付事業特別会計	●	全部連結	
		特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	●	全部連結	
			国民健康保険特別会計（直診勘定）	●	全部連結	
			後期高齢者医療特別会計	●	全部連結	
			介護保険特別会計（事業勘定）	●	全部連結	
			宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	●	全部連結	
			渡船事業特別会計	●	全部連結	
			漁業集落排水処理施設事業特別会計	●	全部連結	
			下水道事業会計	●	全部連結	
	一部事務組合・広域連合		玄界環境組合	●	比例連結	48.46%
			福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	●	比例連結	3.68%
			福岡地区水道企業団	●	比例連結	0.36%
			宗像地区事務組合（一般会計）	●	比例連結	56.65%
			宗像地区事務組合（急患センター事業特別会計）	●	比例連結	65.87%
			宗像地区事務組合（水道事業会計）	●	比例連結	59.84%
			福岡県自治振興組合	●	比例連結	2.95%
			福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）	●	比例連結	3.13%
			福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）	●	比例連結	8.11%
			福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）	●	比例連結	0.32%
			福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	●	比例連結	1.94%
			福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	●	比例連結	2.09%
			福岡県市町村職員退職手当組合	●	みなし連結	―
	その他		宗像市土地開発公社	●	全部連結	
			宗像ユリックス	●	全部連結	

２　連結貸借対照表について

会計年度末（3月31日）時点で本市が保有する「資産」「負債」「純資産」のストック状況を表したもの

Point!

●「資　産」：学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産で、その合計は1988.7億円

●「負　債」：資産形成のために要した将来返済しなければならない債務で、その合計は632.2億円

●「純資産」：資産形成のために過去の世代や国・県が負担した将来返済する必要がない財産の蓄積で、その合計は1356.5億円

連結貸借対照表

固定資産（A）	
	1,837.0 億円
【有形固定資産】	1,631.2 億円 (a)
事業用資産	487.4 億円
土地	152.0 億円 (b)
その他資産	919.9 億円
減価償却累計額	▲ 584.5 億円 (c)
インフラ資産	1,073.6 億円
土地	246.7 億円 (d)
その他資産	1,812.6 億円
減価償却累計額	▲ 985.7 億円 (e)
物品	308.0 億円
物品減価償却累計額	▲ 237.8 億円 (f)
【無形固定資産】	2.1 億円 (g)
【投資その他の資産】	203.7 億円
投資及び出資金	6.4 億円
基金	192.5 億円
その他	4.8 億円

流動資産（B）	
	151.7 億円
【現金預金】	71.1 億円
【未収金】	13.4 億円
【基金】	65.9 億円
【その他】	1.3 億円

資産合計（C=A+B）
1,988.7 億円

固定負債（D）	
	573.6 億円
【地方債】	344.3 億円 (h)
【退職手当引当金】	30.8 億円
【その他】	198.5 億円

流動負債（E）	
	58.6 億円
【地方債】	44.3 億円 (i)
【その他】	14.3 億円

負債合計（F=D+E）
632.2 億円

純資産	
【固定資産等形成分】	1,903.0 億円
【余剰分（不足分）】	▲ 546.5 億円

純資産合計（G）
1,356.5 億円

負債及び純資産合計（H=F+G）
1,988.7 億円

分析！　貸借対照表からわかること

資産老朽化比率　59.5 %　前年度比 ＋ 1.3 ﾎﾟｲﾝﾄ

$$\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{(\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}((b)+(d))+\text{減価償却累計額}} \times 100$$

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

将来世代負担比率　18.3 %　前年度比 ＋ 0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ

$$\text{地方債}((h)+(i))/(\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g) \times 100$$

※地方債より臨時財政対策債等を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

項目について

固定資産（A）

【有形固定資産】
- 事業用資産：庁舎や学校など
- インフラ資産：道路や公園など
- 物品：車両など
- 減価償却累計額：それぞれの資産の減価償却費の累計額

【無形固定資産】：ソフトウェア

【投資その他の資産】
- 投資及び出資金：出資金
- 基金：減債基金及びその他特目基金
- その他：長期貸付金や長期延滞債権等

流動資産（B）

- 【現金預金】：手元現金や普通預金
- 【未収金】：収入未済額
- 【基金】：財政調整基金
- 【その他】：短期貸付金や徴収不能引当金等

資産合計（C=A+B）

過去及び現役世代が築いた資産

固定負債（D）

返済期限が１年を超えて到来する債務
- 【地方債】：翌々年度以降償還金
- 【退職手当引当金】：退職金見積額
- 【その他】：長期前受金収益化累計額等

流動負債（E）

返済期限が１年以内に到来する債務
- 【地方債】：翌年度償還金
- 【その他】：賞与引当金等

負債合計（F=D+E）

将来世代の負担

純資産（G）

- 【固定資産等形成分】：資産形成のため充当した資源の蓄積
- 【余剰分（不足分）】：消費可能な資源の蓄積

純資産合計（G）

将来世代に引き継ぐ実質的な資産

負債及び純資産合計（H=F+G）

負債と純資産の合計額

３　連結行政コスト及び純資産変動計算書について

連結行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point!
- ●連結会計での経常費用に占める経常収益の比率である受益者負担比率は、8.8%
- ●純行政コストに対し財源が超過しており、純資産が増加

連結行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	678.5 億円
【業務費用】	234.4 億円
人件費	54.5 億円
物件費等	166.7 億円
その他の業務費用	13.2 億円
【移転費用】	444.1 億円
経常収益(B)	
	60.0 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	618.5 億円
臨時損失(D)	
	4.0 億円
臨時利益(E)	
	0.1 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	622.4 億円
財源(G)	
	627.0 億円
【税収等】	412.0 億円
【国県等補助金】	215.0 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他(I)	
	9.9 億円
前年度末残高(J)	
	1,342.0 億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,356.5 億円

分析！　**行政コスト及び純資産変動計算書からわかること**

受益者負担比率　8.8 %

前年度比　＋ 0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ

経常収益(B)/経常費用(A)×100

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

項目について

経常費用(A)
毎会計年度経常的に発生する費用 【業務費用】 人件費　職員給与や議員報酬など人にかかるコスト 物件費等　消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト その他の業務費用　地方債の償還利子など 【移転費用】　住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など
経常収益(B)
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など
純経常行政コスト(C=A-B)
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト
臨時損失(D)
災害復旧事業費、資産除売却損など
臨時利益(E)
資産売却益など
純行政コスト(F=C+D-E)
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト
財源(G)
純行政コストに対する財源 【税収等】　地方税、地方交付税、地方譲与税等 【国県等補助金】　国庫支出金及び県支出金
資産評価差額(H)
有価証券等の評価差額
無償所管換等・その他(I)
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など
前年度末残高(J)
前年度末の純資産残高
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの

4　連結資金収支計算書について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

Point!
- ●業務活動収支は48.1億円の黒字、投資活動収支は28.8億円、財務活動収支は9.4億円の赤字
- ●基礎的財政収支は27.3億円の黒字

連結資金収支計算書

業務活動収支(A)	
	48.1 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	614.2 億円 (B)
うち支払利息支出	2.8 億円 (b)
【業務収入】	662.5 億円 (C)
【臨時支出】	0.2 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支(F)	
	▲ 28.8 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	63.4 億円 (G)
うち基金積立金支出	16.5 億円 (g)
【投資活動収入】	34.6 億円 (H)
うち基金取崩収入	11.3 億円 (h)
財務活動収支(I)	
	▲ 9.4 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	51.8 億円 (J)
【財務活動収入】	42.4 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	9.9 億円
前年度末資金残高 (M)	
	60.2 億円
比例連結割合変更に伴う差額 (N)	
	0.1 億円
本年度末資金残高 (O=L+M+N)	
	70.2 億円
本年度末歳計外現金残高 (P)	
	0.9 億円
本年度末現金預金残高 (Q=O+P)	
	71.1 億円

分析！　**資金収支計算書からわかること**

基礎的財政収支　**27.3 億円**　業務活動収支(A)+支払利息支出(b)+（投資活動収支(F)+（基金積立金支出（g）−基金取崩収入（h））)

前年度比　＋　15.2 億円

税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

項目について

業務活動収支(A)
【業務支出】　継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など うち支払利息支出　地方債の利子償還分 【業務収入】　継続的に収入される市税、使用料、手数料など 【臨時支出】　災害復旧事業費など 【臨時収入】　臨時にあった収入
投資活動収支(F)
【投資活動支出】公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの 【投資活動収入】国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など
財務活動収支(I)
【財務活動支出】地方債や借入金などの元本の償還金 【財務活動収入】地方債や借入金の収入
本年度資金収支額（L=A+F+I）
業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計
前年度末資金残高（M）
比例連結割合変更に伴う差額（N）
本年度末資金残高（O=L+M+N）
前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの
本年度末歳計外現金残高（P）
本年度末の歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高（Q=O+P）
貸借対照表の流動資産・現金預金と一致

５　財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	30年度	R元年度	前年度比
住民１人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	2,049,276円	2,052,309円	＋　3,033円
住民１人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	663,157円	652,433円	▲10,724円
住民１人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,386,119円	1,399,876円	＋13,757円
住民１人当たりの行政コスト	行政コスト計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	628,912円	638,242円	＋　9,330円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100	58.2%	59.5%	＋　1.3P
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債／（有形固定資産+無形固定資産）×100	18.2%	18.3%	＋　0.1P
受益者負担比率	行政コスト計算書	経常収益／経常費用×100	8.7%	8.8%	＋　0.1P
基礎的財政収支	資金収支計算書	業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支（基金を除く）	12.1億円	27.3億円	＋15.2億円

※市債の償還可能年数については、本市の独自の算定式であったため、今年度より削除

年度末時点の住民基本台帳人口	96,816人	96,900人	＋　84人

資料編

財務3表

全体貸借対照表

全体行政コスト及び純資産変動計算書

全体資金収支計算書

住民1人当たりの全体貸借対照表

住民1人当たりの全体行政コスト及び純資産変動計算書

住民1人当たりの全体資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト及び純資産変動計算書

連結資金収支計算書

住民1人当たりの連結貸借対照表

住民1人当たりの連結行政コスト及び純資産変動計算書

住民1人当たりの連結資金収支計算書

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

会計：全体会計　　（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160,196,318,756	固定負債	48,894,289,994
有形固定資産	135,998,577,577	地方債等	31,431,376,333
事業用資産	44,364,279,039	長期未払金	－
土地	14,006,741,565	退職手当引当金	1,925,451,000
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	1,822,907,000
立木竹	－	その他	13,714,555,661
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	4,694,463,044
建物	66,367,856,543	1年内償還予定地方債等	3,898,519,370
建物減価償却累計額	▲ 41,465,190,869	未払金	370,443,199
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	16,993,209,222	前受金	－
工作物減価償却累計額	▲ 12,170,240,630	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	321,064,067
船舶	1,186,850,552	預り金	89,481,376
船舶減価償却累計額	▲ 623,046,401	その他	14,955,032
船舶減損損失累計額	－	負債合計	53,588,753,038
浮標等	33,685,680	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲ 14,230,736	固定資産等形成分	166,000,703,824
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	▲ 49,693,518,135
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	48,644,113		
インフラ資産	87,303,209,570		
土地	20,392,309,764		
土地減損損失累計額	－		
建物	3,314,881,354		
建物減価償却累計額	▲ 1,282,039,423		
建物減損損失累計額	－		
工作物	146,731,884,662		
工作物減価償却累計額	▲ 82,540,888,258		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	687,061,471		
物品	14,144,136,558		
物品減価償却累計額	▲ 9,813,047,590		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	44,121,630		
ソフトウェア	43,922,130		
その他	199,500		
投資その他の資産	24,153,619,549		
投資及び出資金	6,456,774,408		
有価証券	－		
出資金	6,456,774,408		
その他	－		
投資損失引当金	▲ 5,000,000		
長期延滞債権	410,121,586		
長期貸付金	81,017,200		
基金	17,229,298,897		
減債基金	2,902,283,427		
その他	14,327,015,470		
その他	－		
徴収不能引当金	▲ 18,592,542		
流動資産	9,699,619,971		
現金預金	2,958,841,808		
未収金	960,246,284		
短期貸付金	346,704,333		
基金	5,457,680,735		
財政調整基金	5,427,680,735		
減債基金	30,000,000		
棚卸資産	－		
その他	50,000		
徴収不能引当金	▲ 23,903,189		
繰延資産	－	純資産合計	116,307,185,689
資産合計	169,895,938,727	負債及び純資産合計	169,895,938,727

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自　平成31年3月13日
至　令和2年3月31日

会計:全体会計　　(単位:円)

科目名	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	51,443,957,624			
業務費用	18,067,886,379			
人件費	4,506,225,497			
職員給与費	3,360,502,452			
賞与等引当金繰入額	318,132,067			
退職手当引当金繰入額	38,772,000			
その他	788,818,978			
物件費等	13,080,001,856			
物件費	6,602,850,853			
維持補修費	1,450,208,772			
減価償却費	5,026,942,231			
その他	－			
その他の業務費用	481,659,026			
支払利息	240,166,888			
徴収不能引当金繰入額	7,834,817			
その他	233,657,321			
移転費用	33,376,071,245			
補助金等	23,963,317,027			
社会保障給付	9,399,051,236			
その他	13,702,982			
経常収益	3,373,684,859			
使用料及び手数料	2,044,247,944			
その他	1,329,436,915			
純経常行政コスト	48,070,272,765			
臨時損失	25,331,814			
災害復旧事業費	20,124,043			
資産除売却損	1,316,308			
損失補償等引当金繰入額	－			
その他	3,891,463			
臨時利益	354,296,322			
資産売却益	1,861,432			
その他	352,434,890			
純行政コスト	47,741,308,257			
財源	49,250,887,947		49,250,887,947	
税収等	29,374,679,409		29,374,679,409	
国県等補助金	19,876,208,538		19,876,208,538	
本年度差額	1,509,579,690		1,509,579,690	
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 851,100,222	851,100,222	
有形固定資産等の増加		4,571,036,536	▲ 4,571,036,536	
有形固定資産等の減少		▲ 6,077,476,546	6,077,476,546	
貸付金・基金等の増加		2,339,162,766	▲ 2,339,162,766	
貸付金・基金等の減少		▲ 1,683,822,978	1,683,822,978	
資産評価差額	▲ 172,200	▲ 172,200		
無償所管換等	▲ 21,443,325	▲ 21,443,325		
他団体出資等分の増加	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	16,482,956	－	16,482,956	－
本年度純資産変動額	1,504,447,121	▲ 872,715,747	2,377,162,868	－
前年度末純資産残高	114,802,738,568	166,873,419,571	▲ 52,070,681,003	－
本年度末純資産残高	116,307,185,689	166,000,703,824	▲ 49,693,518,135	－

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：全体会計　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,519,845,259
業務費用支出	13,143,774,014
人件費支出	4,471,574,806
物件費等支出	8,164,621,628
支払利息支出	240,166,888
その他の支出	267,410,692
移転費用支出	33,376,071,245
補助金等支出	23,963,317,027
社会保障給付支出	9,399,051,236
その他の支出	13,702,982
業務収入	50,469,793,907
税収等収入	28,709,456,543
国県等補助金収入	18,492,690,538
使用料及び手数料収入	1,937,004,594
その他の収入	1,330,642,232
臨時支出	21,666,236
災害復旧事業費支出	20,124,043
その他の支出	1,542,193
臨時収入	1,514,890
業務活動収支	3,929,797,302
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,300,626,425
公共施設等整備費支出	3,344,632,372
基金積立金支出	1,602,752,053
投資及び出資金支出	172,108,000
貸付金支出	181,134,000
その他の支出	－
投資活動収入	3,104,988,210
国県等補助金収入	1,790,924,000
基金取崩収入	1,084,162,986
貸付金元金回収収入	192,122,495
資産売却収入	1,861,435
その他の収入	35,917,294
投資活動収支	▲ 2,195,638,215
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,679,001,217
地方債等償還支出	4,667,679,985
その他の支出	11,321,232
財務活動収入	3,719,200,000
地方債等発行収入	3,719,200,000
その他の収入	－
財務活動収支	▲ 959,801,217
本年度資金収支額	774,357,870
前年度末資金残高	2,095,204,613
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	2,869,562,483

前年度末歳計外現金残高	85,759,858
本年度歳計外現金増減額	3,519,467
本年度末歳計外現金残高	89,279,325
本年度末現金預金残高	2,958,841,808

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

【様式第1号】

住民1人当たりの全体貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

会計：全体会計　　（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,653,213	固定負債	504,585
有形固定資産	1,403,494	地方債等	324,369
事業用資産	457,836	長期未払金	－
土地	144,548	退職手当引当金	19,870
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	18,812
立木竹	－	その他	141,533
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	48,446
建物	684,911	１年内償還予定地方債等	40,232
建物減価償却累計額	▲ 427,917	未払金	3,823
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	175,369	前受金	－
工作物減価償却累計額	▲ 125,596	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	3,313
船舶	12,248	預り金	923
船舶減価償却累計額	▲ 6,430	その他	154
船舶減損損失累計額	－	負債合計	553,032
浮標等	348	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲ 147	固定資産等形成分	1,713,114
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	▲ 512,833
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	502		
インフラ資産	900,962		
土地	210,447		
土地減損損失累計額	－		
建物	34,209		
建物減価償却累計額	▲ 13,231		
建物減損損失累計額	－		
工作物	1,514,261		
工作物減価償却累計額	▲ 851,815		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	7,090		
物品	145,966		
物品減価償却累計額	▲ 101,270		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	455		
ソフトウェア	453		
その他	2		
投資その他の資産	249,263		
投資及び出資金	66,633		
有価証券	－		
出資金	66,633		
その他	－		
投資損失引当金	▲ 52		
長期延滞債権	4,232		
長期貸付金	836		
基金	177,805		
減債基金	29,951		
その他	147,854		
その他	－		
徴収不能引当金	▲ 192		
流動資産	100,099		
現金預金	30,535		
未収金	9,910		
短期貸付金	3,578		
基金	56,323		
財政調整基金	56,013		
減債基金	310		
棚卸資産	－		
その他	1		
徴収不能引当金	▲ 247		
繰延資産	－	純資産合計	1,200,281
資産合計	1,753,312	負債及び純資産合計	1,753,312

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自　平成31年3月13日
至　令和2年3月31日

会計:全体会計　　(単位:円)

科目名	金額			
経常費用	530,897			
業務費用	186,459			
人件費	46,504			
職員給与費	34,680			
賞与等引当金繰入額	3,283			
退職手当引当金繰入額	400			
その他	8,141			
物件費等	134,985			
物件費	68,141			
維持補修費	14,966			
減価償却費	51,878			
その他	－			
その他の業務費用	4,971			
支払利息	2,479			
徴収不能引当金繰入額	81			
その他	2,411			
移転費用	344,438			
補助金等	247,299			
社会保障給付	96,997			
その他	141			
経常収益	34,816			
使用料及び手数料	21,096			
その他	13,720			
純経常行政コスト	496,081			
臨時損失	261			
災害復旧事業費	208			
資産除売却損	14			
損失補償等引当金繰入額	－			
その他	40			
臨時利益	3,656			
資産売却益	19	金額		
その他	3,637	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
純行政コスト	492,686			
財源			508,265	
税収等			303,144	
国県等補助金			205,121	
本年度差額			15,579	
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 8,783	8,783	
有形固定資産等の増加		47,173	▲ 47,173	
有形固定資産等の減少		▲ 62,719	62,719	
貸付金・基金等の増加		24,140	▲ 24,140	
貸付金・基金等の減少		▲ 17,377	17,377	
資産評価差額	▲ 2	▲ 2		
無償所管換等	▲ 221	▲ 221		
他団体出資等分の増加	－	－	－	
他団体出資等分の減少	－	－	－	
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	
その他	170	－	170	
本年度純資産変動額	15,526	▲ 9,006	24,532	－
前年度末純資産残高	1,184,755	1,722,120	▲ 537,365	－
本年度末純資産残高	1,200,281	1,713,114	▲ 512,833	－

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

【様式第4号】

住民1人当たりの全体資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：全体会計　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	480,081
業務費用支出	135,643
人件費支出	46,146
物件費等支出	84,258
支払利息支出	2,479
その他の支出	2,760
移転費用支出	344,438
補助金等支出	247,299
社会保障給付支出	96,997
その他の支出	141
業務収入	520,844
税収等収入	296,279
国県等補助金収入	190,843
使用料及び手数料収入	19,990
その他の収入	13,732
臨時支出	224
災害復旧事業費支出	208
その他の支出	16
臨時収入	16
業務活動収支	40,555
【投資活動収支】	
投資活動支出	54,702
公共施設等整備費支出	34,516
基金積立金支出	16,540
投資及び出資金支出	1,776
貸付金支出	1,869
その他の支出	－
投資活動収入	32,043
国県等補助金収入	18,482
基金取崩収入	11,188
貸付金元金回収収入	1,983
資産売却収入	19
その他の収入	371
投資活動収支	▲ 22,659
【財務活動収支】	
財務活動支出	48,287
地方債等償還支出	48,170
その他の支出	117
財務活動収入	38,382
地方債等発行収入	38,382
その他の収入	－
財務活動収支	▲ 9,905
本年度資金収支額	7,991
前年度末資金残高	21,622
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	29,614

前年度末歳計外現金残高	885
本年度歳計外現金増減額	36
本年度末歳計外現金残高	921
本年度末現金預金残高	30,535

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,698,238,986	固定負債	57,365,577,014
有形固定資産	163,122,300,634	地方債等	34,431,456,694
事業用資産	48,744,324,941	長期未払金	－
土地	15,199,229,345	退職手当引当金	3,081,238,720
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	19,852,881,600
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	5,855,198,682
建物	72,345,815,985	１年内償還予定地方債等	4,432,934,594
建物減価償却累計額	▲ 44,684,220,838	未払金	798,295,615
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	18,375,158,929	前受金	17,398,235
工作物減価償却累計額	▲ 13,123,561,688	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	380,077,174
船舶	1,186,850,552	預り金	211,485,725
船舶減価償却累計額	▲ 623,046,401	その他	15,007,339
船舶減損損失累計額	－	負債合計	63,220,775,696
浮標等	33,685,680	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲ 14,230,736	固定資産等形成分	190,299,548,208
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	▲ 54,651,578,916
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	48,644,113		
インフラ資産	107,356,819,456		
土地	24,666,922,029		
土地減損損失累計額	－		
建物	4,200,241,971		
建物減価償却累計額	▲ 1,777,348,963		
建物減損損失累計額	－		
工作物	176,272,662,896		
工作物減価償却累計額	▲ 96,793,492,728		
工作物減損損失累計額	－		
その他	12,288,942		
その他減価償却累計額	▲ 241,363		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	775,786,672		
物品	30,801,886,123		
物品減価償却累計額	▲ 23,780,729,886		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	211,579,103		
ソフトウェア	44,328,334		
その他	167,250,769		
投資その他の資産	20,364,359,249		
投資及び出資金	638,242,452		
有価証券	600,438,758		
出資金	37,803,694		
その他	－		
長期延滞債権	412,251,081		
長期貸付金	81,017,200		
基金	19,246,446,818		
減債基金	2,902,283,427		
その他	16,344,163,391		
その他	5,000,000		
徴収不能引当金	▲ 18,598,302		
流動資産	15,170,506,002		
現金預金	7,114,606,824		
未収金	1,339,216,292		
短期貸付金	10,049,333		
基金	6,591,259,889		
財政調整基金	6,561,259,889		
減債基金	30,000,000		
棚卸資産	141,451,265		
その他	692,656		
徴収不能引当金	▲ 26,770,257		
繰延資産	－	純資産合計	135,647,969,292
資産合計	198,868,744,988	負債及び純資産合計	198,868,744,988

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計:連結会計　　(単位:円)

科目名	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	67,846,350,749			
業務費用	23,434,498,396			
人件費	5,450,289,978			
職員給与費	4,122,787,615			
賞与等引当金繰入額	377,145,174			
退職手当引当金繰入額	38,864,443			
その他	911,492,746			
物件費等	16,671,066,877			
物件費	8,155,258,969			
維持補修費	1,492,972,932			
減価償却費	6,715,647,294			
その他	307,187,682			
その他の業務費用	1,313,141,541			
支払利息	279,088,483			
徴収不能引当金繰入額	8,016,049			
その他	1,026,037,009			
移転費用	44,411,852,353			
補助金等	34,969,605,964			
社会保障給付	9,399,051,236			
その他	43,195,153			
経常収益	6,000,737,871			
使用料及び手数料	3,703,415,972			
その他	2,297,321,899			
純経常行政コスト	61,845,612,878			
臨時損失	400,984,883			
災害復旧事業費	20,124,043			
資産除売却損	12,543,603			
損失補償等引当金繰入額	－			
その他	368,317,237			
臨時利益	5,253,659			
資産売却益	3,577,375			
その他	1,676,284			
純行政コスト	62,241,344,102			
財源	62,704,470,756		62,704,470,756	－
税収等	41,205,680,194		41,205,680,194	－
国県等補助金	21,498,790,562		21,498,790,562	－
本年度差額	463,126,654		463,126,654	－
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 1,589,555,029	1,589,555,029	
有形固定資産等の増加		4,719,245,046	▲ 4,719,245,046	
有形固定資産等の減少		▲ 6,951,724,314	6,951,724,314	
貸付金・基金等の増加		2,453,261,196	▲ 2,453,261,196	
貸付金・基金等の減少		▲ 1,810,336,957	1,810,336,957	
資産評価差額	▲ 148,441	▲ 148,441		
無償所管換等	59,034,298	59,034,298		
他団体出資等分の増加			－	－
他団体出資等分の減少			－	－
比例連結割合変更に伴う差額	890,084,567	998,229,428	▲ 108,144,861	－
その他	37,335,027	17,576,228	19,758,799	－
本年度純資産変動額	1,449,432,105	▲ 514,863,516	1,964,295,621	－
前年度末純資産残高	134,198,537,187	190,814,411,724	▲ 56,615,874,537	－
本年度末純資産残高	135,647,969,292	190,299,548,208	▲ 54,651,578,916	－

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,416,798,184
業務費用支出	17,004,945,830
人件費支出	5,407,492,864
物件費等支出	10,258,182,856
支払利息支出	279,088,483
その他の支出	1,060,181,627
移転費用支出	44,411,852,354
補助金等支出	34,969,605,964
社会保障給付支出	9,399,051,236
その他の支出	43,195,154
業務収入	66,249,102,958
税収等収入	40,431,895,159
国県等補助金収入	19,809,346,393
使用料及び手数料収入	3,703,394,142
その他の収入	2,304,467,264
臨時支出	21,918,944
災害復旧事業費支出	20,124,043
その他の支出	1,794,901
臨時収入	4,019,098
業務活動収支	4,814,404,928
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,335,903,937
公共施設等整備費支出	4,430,406,657
基金積立金支出	1,650,197,196
投資及び出資金支出	59,837,377
貸付金支出	181,134,000
その他の支出	14,328,707
投資活動収入	3,455,934,105
国県等補助金収入	2,045,550,367
基金取崩収入	1,126,344,238
貸付金元金回収収入	192,122,495
資産売却収入	35,890,613
その他の収入	56,026,392
投資活動収支	▲ 2,879,969,832
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,182,329,524
地方債等償還支出	5,166,694,884
その他の支出	15,634,640
財務活動収入	4,243,779,039
地方債等発行収入	4,071,462,675
その他の収入	172,316,364
財務活動収支	▲ 938,550,485
本年度資金収支額	995,884,611
前年度末資金残高	6,017,713,999
比例連結割合変更に伴う差額	6,134,126
本年度末資金残高	7,019,732,736

前年度末歳計外現金残高	90,418,754
本年度歳計外現金増減額	4,455,334
本年度末歳計外現金残高	94,874,088
本年度末現金預金残高	7,114,606,824

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

【様式第1号】

住民1人当たりの連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,895,751	固定負債	592,008
有形固定資産	1,683,409	地方債等	355,330
事業用資産	503,037	長期未払金	－
土地	156,855	退職手当引当金	31,798
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	204,880
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	60,425
建物	746,603	１年内償還予定地方債等	45,748
建物減価償却累計額	▲ 461,137	未払金	8,238
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	189,630	前受金	180
工作物減価償却累計額	▲ 135,434	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	3,922
船舶	12,248	預り金	2,183
船舶減価償却累計額	▲ 6,430	その他	155
船舶減損損失累計額	－	負債合計	652,433
浮標等	348	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲ 147	固定資産等形成分	1,963,876
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	▲ 564,000
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	502		
インフラ資産	1,107,914		
土地	254,561		
土地減損損失累計額	－		
建物	43,346		
建物減価償却累計額	▲ 18,342		
建物減損損失累計額	－		
工作物	1,819,119		
工作物減価償却累計額	▲ 998,901		
工作物減損損失累計額	－		
その他	127		
その他減価償却累計額	▲ 2		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	8,006		
物品	317,873		
物品減価償却累計額	▲ 245,415		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	2,183		
ソフトウェア	457		
その他	1,726		
投資その他の資産	210,159		
投資及び出資金	6,587		
有価証券	6,196		
出資金	390		
その他	－		
長期延滞債権	4,254		
長期貸付金	836		
基金	198,622		
減債基金	29,951		
その他	168,670		
その他	52		
徴収不能引当金	▲ 192		
流動資産	156,558		
現金預金	73,422		
未収金	13,821		
短期貸付金	104		
基金	68,021		
財政調整基金	67,712		
減債基金	310		
棚卸資産	1,460		
その他	7		
徴収不能引当金	▲ 276		
繰延資産	－	純資産合計	1,399,876
資産合計	2,052,309	負債及び純資産合計	2,052,309

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計:連結会計　　(単位:円)

科目名	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	700,169			
業務費用	241,842			
人件費	56,247			
職員給与費	42,547			
賞与等引当金繰入額	3,892			
退職手当引当金繰入額	401			
その他	9,407			
物件費等	172,044			
物件費	84,162			
維持補修費	15,407			
減価償却費	69,305			
その他	3,170			
その他の業務費用	13,552			
支払利息	2,880			
徴収不能引当金繰入額	83			
その他	10,589			
移転費用	458,327			
補助金等	360,883			
社会保障給付	96,997			
その他	446			
経常収益	61,927			
使用料及び手数料	38,219			
その他	23,708			
純経常行政コスト	638,242			
臨時損失	4,138			
災害復旧事業費	208			
資産除売却損	129			
損失補償等引当金繰入額	－			
その他	3,801			
臨時利益	54			
資産売却益	37			
その他	17			
純行政コスト	642,326			
財源	647,105		647,105	－
税収等	425,239		425,239	－
国県等補助金	221,866		221,866	－
本年度差額	4,779		4,779	－
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 16,404	16,404	
有形固定資産等の増加		48,702	▲ 48,702	
有形固定資産等の減少		▲ 71,741	71,741	
貸付金・基金等の増加		25,317	▲ 25,317	
貸付金・基金等の減少		▲ 18,683	18,683	
資産評価差額	▲ 2	▲ 2		
無償所管換等	609	609		
他団体出資等分の増加	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	9,186	10,302	▲ 1,116	－
その他	385	181	204	－
本年度純資産変動額	14,958	▲ 5,313	20,271	－
前年度末純資産残高	1,384,918	1,969,189	▲ 584,271	－
本年度末純資産残高	1,399,876	1,963,876	▲ 564,000	－

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

【様式第4号】

住民1人当たりの連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：連結会計　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	633,816
業務費用支出	175,490
人件費支出	55,805
物件費等支出	105,864
支払利息支出	2,880
その他の支出	10,941
移転費用支出	458,327
補助金等支出	360,883
社会保障給付支出	96,997
その他の支出	446
業務収入	683,685
税収等収入	417,254
国県等補助金収入	204,431
使用料及び手数料収入	38,219
その他の収入	23,782
臨時支出	226
災害復旧事業費支出	208
その他の支出	19
臨時収入	41
業務活動収支	49,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	65,386
公共施設等整備費支出	45,721
基金積立金支出	17,030
投資及び出資金支出	618
貸付金支出	1,869
その他の支出	148
投資活動収入	35,665
国県等補助金収入	21,110
基金取崩収入	11,624
貸付金元金回収収入	1,983
資産売却収入	370
その他の収入	578
投資活動収支	▲ 29,721
【財務活動収支】	
財務活動支出	53,481
地方債等償還支出	53,320
その他の支出	161
財務活動収入	43,795
地方債等発行収入	42,017
その他の収入	1,778
財務活動収支	▲ 9,686
本年度資金収支額	10,277
前年度末資金残高	62,102
比例連結割合変更に伴う差額	63
本年度末資金残高	72,443

前年度末歳計外現金残高	933
本年度歳計外現金増減額	46
本年度末歳計外現金残高	979
本年度末現金預金残高	73,422

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。